

地震保険オープン研修会

奈良県代協と
奈良損保協会が主催

損保協会近畿支部(奈良損保協会)釜直久会長)と奈良県代協(平尾武士会長)は2月17日午後2時から奈良市の東京海上日動奈良支店大会議室で地震保険オープン研修会を開催した。

まず、奈良県総務部知事公室防災総括室企画・自衛隊誘致担当主任主査・寺坂礼裕氏が「みんなを取り組む防災対策」を講演。過去の奈良で起こった事例などを紹介しながら、防災対策などを説明した。

はじめに、日本が直面する災害について全国各地で起こった地震や台風、火山噴火の被害状況などを紹介した。奈良県における災害では平成23年9月に発生した紀伊半島大水害を挙げた。主な被害は死者・行方不明者24名、建物被害184棟などとなっている。奈良県は水害が多い地域で、この大水害では上北山村(小椋)の総降水量が5

日間で243.6mmにも及んだ。大規模な土砂災害が集中発生し深層崩壊が多発している。奈良県における南海トラフ巨大地震被害として、死者約100人、最大1700人、建物全壊7500棟、最大4万7000棟を想定している。最後に、予想を超える災害に対し、①気象情報、避難情報に注意、②避難場所、避難経路の確認、③早めの避難、④家族、近所、地域の助け合いを挙げた。

オープン研修会のもよう



続いて、三井住友海上火災新種保険部家計火災保険チーム課長代理・生田目靖氏が「地震リスクと地震保険について」を講演。

奈良市の今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率は61%で大阪市や神戸市より高くなっている。奈良県の地震保険の付帯率は61.7%(全国平均60.2%)、世帯加入率は27.8%(同29.5%)である。同氏は「火災や台風と同様に地震も身近な危険であるとしてとらえる姿勢が大事」と述べた。

講演終了後、奈良県代協・平尾会長が奈良損保協会・釜会長に地震保険普及の決意表明を行った。